

ステークホルダーの 皆様からの期待と信頼に応える 企業グループをめざします

東武鉄道株式会社
取締役社長

根津 嘉澄



■はじめに

今日、企業が持続的に発展・成長するためには「企業の社会的責任（CSR）」という視点が欠かせなくなり、社会との共生が求められております。また、地球温暖化防止や持続可能な循環型社会の構築など、環境保全是国境を超えた人類共通の課題となっており、近年、持続可能な開発目標（SDGs）や環境・社会・ガバナンス（ESG）の主要なテーマとして関心が高まっております。

本報告書では、こうした課題を踏まえながら、当社における社会とのかかわりと環境配慮の取り組みについて紹介させていただきます。

東武鉄道を含む東武グループは、鉄道事業を中心に、「運輸」「レジャー」「不動産」「流通」などの各部門において、沿線地域等の皆様と長年にわたる信頼関係を構築し、各種事業のサービスを展開していくことで社会に貢献するという理念・方針のもとに、企業の社会的責任を果たしてまいりました。

■社会とのかかわり

社会とのかかわりにつきましては、鉄道事業においては「安全」を基軸に、安心・便利で快適なサービスを提供することを社会的使命と考え、相互乗り入れによるシームレスなネットワークの構築と所要時間の短縮、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進、事故防止のための設備の充実などに努めるとともに、お客様や沿線にお住まいの皆様が鉄道を安全にご利用いただくための啓発活動を広く行っております。また、訪日外国人旅行者に向けた観光キャンペーンの実施や、地域活性化をめざした各種施策を通じ、沿線地域にお住まいの皆様や自治体その他協力会社のご支援をいただきながら、沿線の魅力の発信に注力しております。

開発事業および東武グループ各社の事業においても、その多くが沿線地域の皆様の日常生活をサポートすることを目的としておりますので、各事業およびグループ各社が本業を誠実に遂行していくことが、東武グループのCSRの中核をなすものと考えております。

■環境配慮の取り組み

環境配慮の取り組みにつきましては、鉄道事業においては、マイカー等と比較するとエネルギー効率が高いという鉄道の環境優位性を活かすべく、身近な環境対策として鉄道利用を促すことにより、社会全体の環境負荷低減への寄与をめざしております。

一方で、鉄道は環境にやさしい輸送手段であるとはいえ、多くの電力を消費することも事実であり、安全対策やバリアフリー化での機器増設などエネルギー消費量の増加が見込まれる側面もあるため、環境負荷低減策として省エネルギー性能に優れた車両の導入などの施策に取り組むなど、CO₂排出量の削減に努めております。

開発事業においては、戸建分譲やマンション分譲などにおいて、積極的に緑を取り入れるなど環境に配慮した取り組みを進めております。

グループ事業においては、東武エネルギーマネジメントが岩舟（栃木県栃木市）や高柳（千葉県柏市）など8か所で太陽光発電事業を展開し低炭素化の促進を図っております。

また、本年5月に5周年を迎えた「東京スカイツリータウン[®]」では、商業施設として初めて東京都環境確保条例における「トップレベル事業所」に認定されました。さらに昨年、「トップレベル事業所」に認定された「東京スカイツリー地区熱供給施設」を運営する「東武エネルギーマネジメント」および「錦糸町熱供給」「西池袋熱供給」の熱供給三社が、CO₂排出係数の小さい事業者として、同条例における「低炭素熱」の供給事業者として認定されるなど、地球温暖化防止と持続可能な社会の構築に向け、グループを挙げて様々な取り組みを推進し、高い評価を受けております。

■長期経営構想・中期経営計画

東武グループでは、現在の位置付けを新たな成長に向けて舵を切る転換期ととらえ、長期的な視点における経営の基本的な方向性と将来のありたき姿を示した「長期経営構想」と、これに基づく4か年の具体的な取り組みを示した「中期経営計画」を策定しました。

引き続き、東武グループに関わる皆様からの期待と信頼に応えるべく、新たな中期経営計画とともに、社会や環境への取り組みを進めながら、沿線価値と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

本報告書の発行を通じ、情報を積極的に開示することでステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めたく、忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いに存じます。